



WOWOW 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <https://corporate.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 晃

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務局長 (氏名) 山口 基貴

TEL 03-4330-8080

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	59,621	0.7	4,690	54.1	4,948	52.4	3,520	49.7
2021年3月期第3四半期	59,187	4.0	10,220	31.8	10,401	26.6	6,999	22.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,350百万円 (51.6%) 2021年3月期第3四半期 6,918百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	129.59	
2021年3月期第3四半期	259.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	93,456	66,097	70.7
2021年3月期	90,593	61,756	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 66,097百万円 2021年3月期 61,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		80.00	80.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,400	0.3	2,800	58.8	3,000	56.7	2,000	32.0	72.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,844,400 株	2021年3月期	28,844,400 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	187,714 株	2021年3月期	1,806,398 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,165,370 株	2021年3月期3Q	27,019,328 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」及び3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は2022年1月31日(月)に機関投資家・アナリスト及び記者向け説明会(電話会議)を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
(2) 四半期個別業績情報 (参考)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月の緊急事態宣言の解除を受けて宿泊・飲食サービス等の非製造業では持ち直しの動きが強まったものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立っていないことに加え、半導体不足の長期化、資源・エネルギー価格高騰に伴う原材料価格の上昇等、不透明な要因が多く、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、累計正味加入件数の減少に伴い有料放送収入は減少しましたが、テレマーケティング業務等その他収入の増加により、売上高は596億21百万円と前年同期に比べ4億33百万円(0.7%)の増収となりました。営業利益はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下により番組費が増加したため、46億90百万円と前年同期に比べ55億29百万円(△54.1%)の減益、経常利益は49億48百万円と前年同期に比べ54億52百万円(△52.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億20百万円と前年同期に比べ34億78百万円(△49.7%)の減益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としておりました報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。

<メディア・コンテンツ>

累計正味加入件数の減少に伴う有料放送収入の減少等により、売上高は554億54百万円と前年同期に比べ7億28百万円(△1.3%)の減収、セグメント利益はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下により番組費が増加したこと等により、41億40百万円と前年同期に比べ60億28百万円(△59.3%)の減益となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

(単位：件)

	第37期第3四半期	第38期第3四半期	対前年同期差	対前年同期増減率
新規加入件数	374,404	459,861	85,457	22.8%
解約件数	448,420	555,029	106,609	23.8%
正味加入件数	△74,016	△95,168	△21,152	—
累計正味加入件数	2,780,750	2,696,303	△84,447	△3.0%
内) 複数契約(注)1	400,183	383,985	△16,198	△4.0%
内) 宿泊施設契約(注)2	75,032	77,474	2,442	3.3%

(注)1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

外部顧客からのテレマーケティング業務等外部売上が増加したことにより、売上高は72億9百万円と前年同期に比べ7億28百万円(11.2%)の増収となり、セグメント利益は5億50百万円と前年同期に比べ4億98百万円(前年同期は51百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

第3四半期連結会計期間末における総資産は934億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億62百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べ増加したことによるものです。

(負債)

負債は273億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億78百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で買掛金が増加しましたが、未払法人税等及びその他が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は660億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億41百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び自己株式処分に伴い自己株式が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し、70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、2021年10月28日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,892	28,853
受取手形及び売掛金	5,214	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,195
商品及び製品	54	14
番組勘定	23,040	23,188
仕掛品	22	22
貯蔵品	45	47
その他	2,844	2,787
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	57,033	61,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,944	4,707
機械及び装置（純額）	5,546	5,074
工具、器具及び備品（純額）	1,844	2,423
建設仮勘定	369	22
その他（純額）	28	40
有形固定資産合計	12,733	12,267
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
その他	3,325	2,949
無形固定資産合計	8,337	7,960
投資その他の資産		
投資有価証券	9,136	8,880
繰延税金資産	2,077	2,096
その他	1,653	1,554
貸倒引当金	△378	△338
投資その他の資産合計	12,489	12,193
固定資産合計	33,560	32,421
資産合計	90,593	93,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,763	19,212
未払法人税等	1,114	318
賞与引当金	148	29
その他	6,641	5,605
流動負債合計	26,667	25,165
固定負債		
退職給付に係る負債	2,043	2,080
その他	126	112
固定負債合計	2,169	2,193
負債合計	28,837	27,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,777	3,240
利益剰余金	56,461	57,819
自己株式	△3,002	△312
株主資本合計	61,236	65,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	280
繰延ヘッジ損益	44	61
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	520	350
純資産合計	61,756	66,097
負債純資産合計	90,593	93,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	59,187	59,621
売上原価	29,923	36,727
売上総利益	29,264	22,894
販売費及び一般管理費	19,044	18,203
営業利益	10,220	4,690
営業外収益		
受取利息	8	14
為替差益	53	76
持分法による投資利益	165	86
助成金収入	83	35
その他	68	103
営業外収益合計	377	316
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	189	—
支払手数料	—	42
その他	6	15
営業外費用合計	196	58
経常利益	10,401	4,948
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	33	1
関係会社株式評価損	177	—
特別損失合計	210	1
税金等調整前四半期純利益	10,190	4,947
法人税、住民税及び事業税	3,043	1,334
法人税等調整額	148	92
法人税等合計	3,191	1,427
四半期純利益	6,999	3,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,999	3,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,999	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△186
繰延ヘッジ損益	△123	2
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	15
その他の包括利益合計	△80	△169
四半期包括利益	6,918	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,918	3,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月21日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬として自己株式50,384株の処分を行っております。また、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月13日を払込期日とする公募により自己株式1,366,000株及び2021年12月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる株式売出しに関連した第三者割当により自己株式202,300株の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が463百万円増加、自己株式が2,690百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,240百万円、自己株式が312百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主な変更として、従来販売費及び一般管理費として処理していた一部の販売手数料を、売上高から控除した純額で処理することとしており、また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、従来総額で認識していた収益を代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は664百万円、売上原価は280百万円、販売費及び一般管理費は382百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,440	4,180	59,621	—	59,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	3,028	3,043	△3,043	—
計	55,454	7,209	62,664	△3,043	59,621
セグメント利益	4,140	550	4,690	—	4,690

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第3四半期連結累計期間より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「メディア・コンテンツ事業」で421百万円、「テレマーケティング事業」で350百万円それぞれ減少しており、セグメント利益は、「メディア・コンテンツ事業」で0百万円増加し、「テレマーケティング事業」で1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	対前年同四半期増減率 (%)
メディア・コンテンツ	55,440	△1.3
テレマーケティング	4,180	39.1
合計	59,621	0.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. メディア・コンテンツセグメントには有料放送収入50,072百万円を含んでおります。

(2) 四半期個別業績情報 (参考)

① 個別経営成績 (累計) ・ 個別財政状態

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	52,074	△0.3	3,665	△63.8	4,116	△60.3	2,980	△57.4
2021年3月期第3四半期	52,212	△3.5	10,127	39.0	10,374	32.4	6,990	27.5

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2022年3月期第3四半期	83,966	58,367
2021年3月期	82,367	54,580

(注) 個別経営成績 (累計) ・ 個別財政状態の数値は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

② 2022年3月期の個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,700	△0.3	2,300	△65.2	1,500	△46.1	54.48

(注) 2021年10月28日に公表しました個別業績予想から変更はありません。